

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(10月20日～10月26日)

2018年11月14日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 日本の水星探査衛星へのベラルーシ製電磁防護膜の採用(10/22)
- 米財務省がベラルーシ企業9社に対する制裁停止を1年延長(10/24)
- ベラルーシ・ロシア両国国防省合同参加会の開催(10/24)
- 第1回ベラルーシ・ウクライナ地域フォーラムの開催(10/26)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●トルウチン副首相との会談(10/25)

大統領は副首相から、政府機構の機能や義務、情報技術(IT)分野や経済及び国家全般のデジタル化について報告を受けた。

(10月25日付大統領公式サイト)

●第1回ベラルーシ・ウクライナ地域フォーラムへの出席(10/26)

ポロシェンコ大統領は両国首脳会談において、両国及び両国首脳の間には信頼があり、それが安全、信頼、友好、協力となって表れている旨述べた。また同大統領は、両国間の国境は平和・友好・信頼の国境でなければならない旨強調。

またポロシェンコ大統領はベラルーシ在住ウクライナ人との会合で、ロシアが対ウクライナのためにベラルーシを利用することはあってはならないと述べた上で、ウクライナは自前の教会を持つようになること、独立した教会を持つことは独立国家の属性の一つであることを強調。

ルカシェンコ大統領はフォーラム総会において、ベラルーシとしてウクライナでの紛争解決にできることを今後も行う用意がある旨再度表明。また、両国の合意と決定は、副首相級の貿易経済協力政府間委員会を含むあらゆる手段を通じて実施される旨述べた。

(10月26日付大統領公式サイト、国営ベルタ通信)

【外交】

●任賢良・中国全人代社会建設委員会副主任委員一行の訪問(10/17-21)

18日、ピルシトウク代表者院(下院)副議長は会談で、ベラルーシ側が社会分野を含む中国との連携の新たな接点を見つけ出すことに関心がある旨述べた。任副主任委員は、生態学におけるベラルーシの知見を学ぶとともに、雇用や未成年者への社会保障を含む社会分野に関心がある旨述べた。

一行はベラルーシ滞在中、中国・ベラルーシ産業特区「巨石」やミンスク州ソリゴルスクの被服メーカー「クパリンカ」、共和国医療リハビリ小児病院等を視察した。

(10月17日～21日付国営ベルタ通信)

●ベラルーシとEUの関係進展に向けた動き

10月16日、欧州対外行動庁は、欧州連合(EU)がベラルーシとの査証緩和と不適格者の再入国(レアドミッション)に係る交渉において基本的事項に関して合意に到達した旨発表。

23日、ヴィクトリンEU大使は、ベラルーシとEUが年内に査証体系的緩和とレアドミッションに関する協定に署名することはあり得る旨発言。

22日、マケイ外務大臣は、ベラルーシとEUが年末までにパートナーシップの優先事項につき署名の見込みである旨発言。

(10月16日、23日付ベラパン通信)

●**リュバコフ・ベラルーシ国連常駐代表が、国連経済社会理事会(ECOSOC)副議長に選出(10/19)。**
(10月22日付外務省公式サイト)

●**国連特別報告者の報告(10/26, ニューヨーク)**
10月26日、ハラスティ人権に関する特別報告者は、ベラルーシでは報道や集会の自由の侵害、死刑制度の存続等、人権状況に関する特別報告者のマンデートが設定されている理由の大半が依然として解決されていない旨報告。ヴァシレフスカヤ・ベラルーシ代表は、ベラルーシの状況は特別報告者の任命が必要な状況ではなく、人権というテーマを政治的操作のために用いることは恥ずべきことであるとして反論。
(10月26日付ベラパン通信)

【治安・軍事】

●**マフムドフ・ウズベキスタン国家安全保障会議国家書記の訪問(10/22-23)**

22日、ザシ国家安全保障会議国家書記との会談では、国際レベル・地域レベルの安全保障の問題につき意見交換がなされ、2019年から2020年にかけての安全保障分野での協力のさらなる進展に向けた行動計画が署名された。

23日、ルカシェンコ大統領は会談で、人材育成から装備品に至るまで、ベラルーシの知見をウズベキスタンと共有する用意がある旨述べた。
(10月22日付国営ベルタ通信、23日付大統領公式サイト)

●**ベラルーシ・ロシア両国国防省合同参与会(10/24)**

会合で、ショイグ露国防大臣は、ポーランド領内への米軍が常設する基地の設置は非生産的で、安定の維持や国家安全保障の強化に資するものではなく、対抗措置を講じざるを得ない旨発言。ラフコフ国防大臣は、両国があらゆる問題に関して完全な相互理解、立場及び意見の一致を見たことを強調。

会合では、先進的な開発と技術にかかる情報の

交換に関する協定が署名され、両国合同演習「同盟の盾 2019」実施の意向が確認された。
(10月24日付国営ベルタ通信、露タス通信)

●**米国による中距離核戦力(INF)全廃条約からの脱退の意向に関するベラルーシ要人の反応**

10月25日、グラス外務省報道官は、米国のINF全廃条約からの脱退は地域の安全システムだけに留まらず、世界レベルの戦略的安定にとっての深刻な打撃となり得るとした上で、深刻な結果を孕むそのような性急な行為を控えるよう呼びかけた。

26日、ガイドウケヴィチ代表者院(下院)国家安全保障常任委員会副委員長は、同条約からの米国の脱退は軍拡競争を助長する恐れがあり、地域の安全にとって深刻な脅威である旨発言。
(10月25日、26日付ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●**トウルチン副首相のインタビュー(10/25)**

・2012年10月23日付大統領令第488号が不誠実な企業だけでなく健全な企業にも障害となる恐れがあることから、ルカシェンコ大統領は同大統領令の撤廃に賛成し、必要な作業を指示。

・ルカシェンコ大統領は、2019年第1四半期にデジタル経済の振興に関する会議の開催を指示。

・現在、ベラルーシにおいてデジタル経済振興を担当している省庁は、通信情報化省。

・「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」入居企業の利益とサービスの貿易額は、2017年と比較して4億~4億5,000万ドル増加。現在、IT分野では3万人以上が働いており、平均月収額は4,000ルーブル(約2,000ドル)以上。

(10月25日、26日付ベラパン通信)

【対外経済】

●**王令浚・中国海関総署副所長の来訪(10/22)**

セニコ国家税関委員長との会談で、産業特区「巨石」の開発、中国・欧州・中国間の国際鉄道路線に

関する連携を含む二国間協力の問題につき協議。会合後、人材の育成と再教育並びにリスクの分析に関する当面の問題に関する決定が採択された。
(10月22日付国営ベルタ通信)

●国際フォーラム「ユーラシア週間」の開催
(10/22-24, ミンスク)

ペトリシェンコ副首相は開会の挨拶で、ユーラシア経済同盟における公正な競争政策と保護主義の撤廃に向けた措置の必要性につき述べた。同フォーラムには、パシニャン・アルメニア首相代行、サルキシヤン・ユーラシア経済委員会参与会議長らが出席。
(10月22日付ベラパン通信)

●米財務省がベラルーシ企業9社に対する制裁停止を1年延長(10/24)

25日、グラス外務省報道官は、米国によるベラルーシ企業9社に対する制裁停止が、これまでの半年延長ではなく1年延長となったことは建設的である旨コメント。
(10月24日、25日付ベラパン通信)

●レムアン・フランス外務副大臣の来訪(10/26, ミンスク)

同副大臣はベラルーシ・フランス経済協力委員会及び両国ビジネスフォーラムに出席し、自動車による国際的な旅客・貨物輸送に関する政府間協定に署名。さらにペトリシェンコ副首相や野党勢力代表者とも面会。
(10月26日付ベラパン通信)

●ベラルーシ・ウクライナ地域フォーラムの開催
(10/25-26, ゴメリ)

・両国大統領、両国外務大臣、リャシェンコ副首相、シュネヴィチ内務大臣、ドヴォルキン・ゴメリ州知事らが出席。
・不適格者の再入国(リアドミッション)に関する協定の他、複数の地域間協力に関する協定が合意が署

名された他、総額1億ドルの契約が成立。

・次回の地域フォーラムはウクライナのジトミルで開催予定。
(10月25日、26日付国営ベルタ通信)

【統計・その他】

●日本の水星探査衛星へのベラルーシ製電磁防護膜の採用(10/22)

フェドシユク科学アカデミー物質科学研究開発センター長は、国際水星探査計画「BepiColombo」で使用される日本の水星磁気圏探査機「みお」(MMO)に同センターで開発された電磁防護膜が使用されている旨発表。
(10月22日付科学アカデミー公式サイト)

●世界銀行が10月現在のベラルーシ経済の見通しを発表(10/25)

同見通しではベラルーシ経済の課題として、ムラのある経済成長から安定した景気回復基調への移行を指摘。2018年の国内総生産(GDP)成長率は3.8%と見込まれるものの、これは一過性のもので、経済構造改革が行われなかった場合、2019年から2022年にかけてのGDP成長率は年2.0%~2.5%程度にまで落ち込む見通し。
(10月25日付ベラパン通信)

●国立銀行(中央銀行)が2019年における外国為替市場の動向予測を発表(10/26)

第1の予測では、ロシア産のUrals原油価格は65ドル/バレル、USD1.00=RUB(ロシア・ルーブル)67となった場合、2019年末にはUSD1.00=BYN2.2157となる見込み。

第2の予測では、ロシア経済が失速して同国の国内総生産(GDP)成長率が0.5%となり、原油価格が60ドル/バレルまで下落し、USD1.00=RUB69となった場合、2019年末にはUSD1.00=BYN2.2681となる見込み。
(10月26日付ベラパン通信)

(了)